

2024年5月21日

「次世代型太陽電池の導入拡大及び産業競争力強化に向けた官民協議会」 の開催について

経済産業省は、次世代型太陽電池の導入拡大及び産業競争力強化を図るため、5月下旬から、有識者、太陽電池メーカー、関係業界団体、自治体などから構成する官民協議会を開催します。

1. 開催の背景

太陽光発電は、世界的に導入拡大が進み、脱炭素を進める上での主力電源となりつつあります。我が国でも、2012年の再エネ特措法施行以降、導入拡大が進み、平地面積あたり世界最大級となるに至りましたが、近年、地域との共生上の課題も顕在化し、地上設置による適地に制約が生じています。

今後、2050年カーボンニュートラル実現に向け、太陽電池の更なる活用を可能とする次世代技術の開発・実装が重要となります。特に、ペロブスカイト太陽電池は、軽量で柔軟という特徴を有し、これまで設置が困難であった場所にも導入が可能です。また、主な原材料のヨウ素は日本が世界第2位の産出量であり、原材料を含め国内で強靱なサプライチェーンを形成し、産業基盤を確立することが期待されます。

今後、諸外国との更なる競争激化が見込まれる中、世界に引けを取らない投資の「規模」と「スピード」を実現し、量産技術の確立、生産体制整備、需要の創出を三位一体で取り組みを進め、早期の社会実装を実現することが重要です。

かつて太陽電池は世界シェアの半分を日本企業が占める状況にありましたが、現在、大きく競争力を落とした歴史があります。その過去の反省を真摯に踏まえながら、次世代太陽電池の導入拡大及び産業競争力強化に向け検討を行うため、産官学の幅広い関係者から構成される官民協議会を設置します。

2. 検討会の概要

5月下旬から、複数回にわたり協議会を開催し、議論を行い、次世代型太陽電池に特化した導入目標や価格目標の策定、国内サプライチェーンの構築、海外市場の獲得に向けた対応などを整理し、次世代型太陽電池戦略を取りまとめる予定です。

なお、協議会は原則として非公表としますが、事務局資料及び議事要旨は原則として公表することとします。

関連資料

・次世代型太陽電池官民協議会参加者一覧(5月21日現在)

(本発表資料のお問合せ先)

資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部

新エネルギー課長 日暮

担当者：津田、城倉

電話：03-3501-4031(内線 4551)

メール：bz1-zisedai-taiyo★meti.go.jp

※[★]を[@]に置き換えてください。

次世代太陽電池の導入拡大及び産業競争力強化に向けた官民協議会 参加者名簿

(敬称略、五十音順、5 / 21時点)

1. 委員

| | | |
|--------|--------------------|----------------|
| 秋元 圭吾 | 地球環境産業技術研究機構 | システム研究グループリーダー |
| 植田 穰 | 東京理科大学 | 教授 |
| 大橋 弘 | 東京大学大学院経済学研究科 | 教授 |
| 清家 剛 | 東京大学大学院 新領域創成科学研究科 | 教授 |
| 瀬川 浩司 | 東京大学大学院 総合文化研究科 | 教授 |
| 高村 ゆかり | 東京大学 | 教授 |
| 長島 聡 | きづきアーキテクト株式会社 | 代表取締役 |
| 原田 文代 | 株式会社日本政策投資銀行 | 常務執行役員 |

2. 協議メンバー

株式会社アイシン
株式会社エネコートテクノロジーズ
株式会社カネカ
九州旅客鉄道株式会社
一般社団法人建築設備技術者協会
一般社団法人再生可能エネルギー長期安定電源推進協会
国立研究開発法人産業技術総合研究所
株式会社資源総合システム
四国旅客鉄道株式会社
一般社団法人住宅生産団体連合会
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
積水化学工業株式会社
一般社団法人全国空港事業者協会
全国建設労働組合総連合
太陽光発電技術研究組合
一般社団法人太陽光発電協会
一般財団法人電気安全環境研究所
東海旅客鉄道株式会社
株式会社東芝
西日本旅客鉄道株式会社
日本貨物鉄道株式会社
日本気候リーダーズ・パートナーシップ
一般社団法人日本経済団体連合会

一般社団法人日本建設業連合会
公益社団法人日本建築家協会
一般社団法人日本建築士事務所協会連合会
日本商工会議所
日本設備設計事務所協会
一般社団法人日本電気工業会
一般社団法人日本民営鉄道協会
日本ヨウ素工業会
パナソニックホールディングス株式会社
東日本旅客鉄道株式会社
一般社団法人不動産協会
北海道旅客鉄道株式会社
有機系太陽電池技術研究組合

自治体：北海道札幌市、北海道苫小牧市、北海道石狩市、北海道二セコ町、北海道士幌町、北海道千歳市、北海道富良野市、北海道安平町、北海道せたな町、北海道大樹町、北海道鹿追町、青森県佐井村、岩手県紫波町、岩手県宮古市、宮城県、山形県山形市、福島県、福島県会津若松市、福島県南相馬市、福島県浪江町、福島県広野町、福島県いわき市、茨城県行方市、栃木県宇都宮市、栃木県那須塩原市、栃木県佐野市、群馬県太田市、群馬県富岡市、埼玉県、埼玉県さいたま市、埼玉県白岡市、埼玉県所沢市、埼玉県上尾市、千葉県匝瑳市、千葉県千葉市、千葉県柏市、東京都、東京都多摩市、神奈川県横浜市、神奈川県川崎市、神奈川県小田原市、神奈川県横須賀市、神奈川県藤沢市、神奈川県大和市、神奈川県平塚市、神奈川県南足柄市、新潟県関川村、新潟県長岡市、新潟県上越市、富山県高岡市、富山県魚津市、富山県立山町、石川県加賀市、福井県、山梨県、長野県、長野県小布施市、長野県小諸市、長野県塩尻市、岐阜県山県市、静岡県静岡市、静岡県浜松市、愛知県豊田市、愛知県一宮市、三重県志摩市、三重県鳥羽市、滋賀県、京都府京都市、京都府、京都府京丹後市、大阪府、大阪府大阪市、大阪府枚方市、兵庫県尼崎市、兵庫県、奈良県奈良市、奈良県生駒市、奈良県宇陀市、和歌山県、鳥取県、鳥取県鳥取市、鳥取県境港市、島根県邑南町、島根県出雲市、岡山県西粟倉村、岡山県瀬戸内市、広島県廿日市市、山口県、山口県山口市、徳島県、香川県、愛媛県八幡浜市、高知県日高村、高知県、高知県室戸市、福岡県北九州市、福岡県うきは市、福岡県、福岡県福岡市、福岡県大野城市、福岡県直方市、佐賀県鹿島市、佐賀県唐津市、長崎県長崎市、熊本県熊本市、宮崎県串間市、鹿児島県南九州市、鹿児島県肝付町、沖縄県、沖縄県与那原町

3. 関係省庁

| | | | |
|-------|-------|-----------|----------|
| 西中 隆 | 総務省 | 地域力創造グループ | 地域政策課長 |
| 内村 義和 | 総務省 | 自治財政局 | 公営企業経営室長 |
| 福井 俊英 | 文部科学省 | 大臣官房 | 政策課長 |

| | | | |
|--------|-------|-----------------|-------------|
| 金光 謙一郎 | 文部科学省 | 大臣官房文教施設企画・防災部 | 施設企画課長 |
| 清水 浩太郎 | 農林水産省 | 大臣官房環境バイオマス政策課 | 課長 |
| 西山 英将 | 経済産業省 | 製造産業局 | 総務課長 |
| 大貫 繁樹 | 経済産業省 | 産業技術環境局 | 環境政策課長 |
| 西田 光宏 | 経済産業省 | 産業技術環境局 | G X 投資促進室長 |
| 眞柳 秀人 | 経済産業省 | 商務情報政策局 | 電池産業室長 |
| 伊藤 高 | 国土交通省 | 道路局 環境安全・防災課 | 課長 |
| 今村 敬 | 国土交通省 | 住宅局建築指導課 | 課長 |
| 楠山 哲弘 | 国土交通省 | 航空局 空港計画課 | 課長 |
| 清水 充 | 国土交通省 | 総合政策局 環境政策課 | 課長 |
| 中川 研造 | 国土交通省 | 港湾局 海洋・環境課 | 課長 |
| 伏原 洸 | 国土交通省 | 不動産・建設経済局 不動産業課 | 不動産政策企画官 |
| 前田 亮 | 国土交通省 | 住宅局参事官（建築企画担当） | 参事官（建築企画担当） |
| 御手洗 哲郎 | 国土交通省 | 不動産・建設経済局 建設業課 | 建設業政策企画官 |
| 箕作 幸治 | 国土交通省 | 鉄道局 技術企画課 | 課長 |
| 細川 真宏 | 環境省 | 大臣官房 地域政策課 | 課長 |
| 吉野 議章 | 環境省 | 地球環境局 地球温暖化対策課 | 課長 |
| 田實 博幸 | 防衛省 | 地方協力局 環境政策課 | 課長 |

4. 事務局

| | | | |
|-------|-------|----------|----------------------------|
| 井上 博雄 | 経済産業省 | 資源エネルギー庁 | 省エネルギー・新エネルギー部長 |
| 稲邑 拓馬 | 経済産業省 | 資源エネルギー庁 | 省エネルギー・新エネルギー部 政策課長 |
| 日暮 正毅 | 経済産業省 | 資源エネルギー庁 | 省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー課長 |